

再評価結果(平成25年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・防災課
 担当課長名:三浦 真紀

事業名	一般国道51号 <small>きたちばかくふく</small> 北千葉拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自:千葉県千葉市若葉区貝塚町 <small>ちばけんちばしわかばくかいづかちよう</small> 至:千葉県佐倉市馬渡 <small>ちばけんさくらしまわたり</small>	延長	7.6km		
事業概要	国道51号は、千葉県千葉市、成田市、茨城県鹿島市、水戸市を結ぶ延長124kmの幹線道路である。北千葉拡幅は、国道51号の混雑緩和、交通安全の確保、道路ネットワーク機能の強化を目的に計画された、延長7.6kmの現道拡幅事業である。				
S46年度事業化	S44年度都市計画決定(4.5km) S60年度都市計画変更(4.5km) H20年度都市計画決定(3.1km)	S48年度用地着手	S57年度工事着手		
全体事業費	約236億円	事業進捗率	78%	供用済延長	3.8km
計画交通量	27,000~42,600台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 4.6	総費用 (残事業/事業全体) 53/437億円 事業費: 40/413億円 維持管理費: 12/ 25億円	総便益 (残事業/事業全体) 244/677億円 走行時間短縮便益: 232/610億円 走行経費減少便益: 9.4/ 41億円 交通事故減少便益: 2.7/ 26億円	基準年	平成24年
感度分析の結果	【事業全体】交通量 :B/C=1.5~1.7(交通量±10%) 事業費 :B/C=1.5~1.6(事業費±10%) 事業期間:B/C=1.4~1.7(事業期間±2年)	【残事業】	交通量 :B/C=4.6~5.1(交通量±10%) 事業費 :B/C=4.3~5.0(事業費±10%) 事業期間:B/C=4.3~5.0(事業期間±2年)		
事業の効果等	(1)交通混雑の緩和 ・北千葉拡幅整備区間の損失時間は100.9千人時間/年・kmであり、全国平均(26.3千人時間/年・km)の約4倍である。 ・北千葉拡幅未整備区間の整備により、国道51号の渋滞緩和が見込まれる。 (2)安全安心な通行の確保 ・北千葉拡幅未整備区間の死傷事故率は、70.9件/億台km。 ・吉岡十字路交差点の死傷事故率は、323.9件/億台kmであり、全国平均(102.0件/億台km)の約3倍である。 ・拡幅整備における中央分離帯及び右折車線の設置により、交通事故の減少が見込まれる。 (3)歩行者の安全性向上 ・北千葉拡幅の未整備区間は、歩道が狭い。 ・歩道が拡幅されることにより(W=3.5m)歩行者の安全性が向上。				
関係する地方公共団体等の意見	千葉県知事の意見: ・国道51号は本県の幹線道路網の骨格を形成し、成田国際空港へのアクセス道路として重要な道路です。北千葉拡幅区間の吉岡十字路交差点や坂戸交差点などでは慢性的な渋滞が発生しており、また、歩道部が狭いことから歩行者の安全な通行に支障をきたしているところです。 また、沿線においては、道路拡幅事業と連携した成台中土地区画整理事業が進められていることから、事業の継続により、速やかに用地取得を完了し、早期に交通混雑の緩和と安全安心な歩道空間の確保を図っていただきたい。 千葉市長の意見: ・北千葉拡幅事業は、京葉道路及び国道16号に直結する、国道51号の混雑緩和と交通安全の強化を目的とした事業で、4車線に拡幅し、歩道と中央分離帯を設置する整備により、交通の円滑化と交通事故の減少に大きく期待できる事業であることから、事業計画期間内に千葉市の未整備区間の完成を目指していただきたい。				
事業評価監視委員会の意見	・事業の継続を承認する。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	・昭和53年に成田国際空港が開港し、国際貨物取扱量が増加、成田空港の拡張や周辺地域の宅地造成が進んだ。				
事業の進捗状況、残事業の内容等	・千葉市区間において、平成7年度に2.7km、平成21年度に1.1km、計3.8kmで4車線供用。 ・未整備区間においては、千葉市区間はH15年度より用地着手し、用地取得率は65%。四街道市区間においてはH23年度より用地着手。				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	・未整備区間については、引き続き用地取得を実施し、順次整備を進める。				
施設の構造や工法の変更等	-				

対応方針決定の理由

以上の事業の効果、進捗状況、関係する地方自治体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。